

○健康福祉局、こども青少年局の「福祉人材養成にかかる施策等」への取り組み状況

1. インフォーマルサポートの担い手への取り組み

事業名	対象者	実施方法
市民啓発研修	市民	委託
社会福祉講演会	市民、社会福祉関係事業に従事する者	補助
民生委員・児童委員指導者研修	民生委員協議会会长、副会長、地区委員長	委託
民生委員・児童委員新任研修	新任委員	委託
民生委員・児童委員課題別研修	民生委員・児童委員・主任児童委員	委託
民生委員・児童委員人権問題研修 (市レベル・区レベル)	民生委員・児童委員・主任児童委員	委託
民生委員・児童委員主任児童委員研修 (市レベル・区レベル)	主任児童委員	委託
民生委員・児童委員部会研修 (区レベル)	民生委員・児童委員・主任児童委員	委託
民生委員・児童委員大会講演	民生委員・児童委員・主任児童委員	委託
参画型事例研修(地区レベル)	民生委員・児童委員・主任児童委員	委託
子育て支援ボランティアの養成	市民	委託
子ども家庭支援員現任養成にかかる研修	継続して活動中の子ども家庭支援員	委託
子ども家庭支援員養成にかかる研修	新規の子ども家庭支援員候補者	委託
ファミリーサポートセンター提供会員講座	市民	委託
里親制度普及事業	里親	委託
専門里親研修	専門里親	恩賜財団母子愛育会実受講支援
継続専門里親研修	専門里親	直接運営
新任里親研修	新任里親	直接運営
継続里親研修	里親	委託
週末里親事業	週末里親	委託
児童虐待予防地域協力員研修	児童虐待予防地域協力員	委託
身体障害者相談員研修	身体障害者相談員(各区より選出)	直接運営
知的障害者相談員研修	知的障害者相談員(各区より選出)	直接運営
要約筆記奉仕員養成事業	パソコンコースはノートパソコンを持参でき、タッチタイピングができる方	委託
手話通訳奉仕員養成事業	市内在住・在勤・在学の方	委託

点訳奉仕員養成事業	市内在住・在勤・在学の方	委託
障害者スポーツ指導員養成	18歳以上の者・定員40名	委託
キャラバン・メイト養成研修	認知症介護指導者養成研修等修了者で、年間10回程度を目安に（最低実施数3回）、「認知症サポート養成講座」を原則としてボランティアの立場で行える者	直接実施
認知症センター養成講座	市民	直接実施
市民後見人養成講座	25歳以上69歳未満の市民	委託
リハビリテーションセンター市民啓発事業公開講座兼大阪市地域リハビリテーション協議会研修会	市民及び関係機関職員	直接運営

2. フォーマルサービスの担い手への取り組み

事業名	対象者	実施方法
社会福祉施設食品衛生研修会	栄養士 直接処遇職員	直接運営
民間社会福祉施設人権・感染症予防研修会	直接処遇職員	直接運営
社会福祉ゼミナール	民間の社会福祉関事業に従事する者、社会福祉関係市職員	補助金
民間社会福祉職員階層別研修	民間の社会福祉関事業に従事する者	補助金
民間社会福祉職員健康管理講習会	民間の社会福祉関事業に従事する者	補助金
介護福祉士資格取得支援事業	市管の社会福祉施設等の介護職員で、介護福祉士国家試験を受験する者	委託 奨学貸付金
介護福祉士等修学資金貸与事業	介護福祉士・理学療法士・作業療法士・言語聴覚士を養成する学校に在籍し、市管施設に修学希望の者	委託 奨学貸付金
ホームヘルパー養成講習会（2級課程） (母子家庭等・就業自立支援センター事業の一部)	母子家庭の母と寡婦	委託
児童福祉施設職員研究事業	児童福祉施設職員	分担金
私立保育所職員指導研修事業	児童福祉施設職員	委託
自立支援スタッフ研修	大阪市障害者相談支援事業受業者	直接運営
認知症介護指導者養成研修	市内の介護保険施設事業所等において相当の介護経験を有し、実践者研修の講師等に従事している者	委託
認知症介護指導者フォローアップ研修	指導者研修の修了者であって、実践者研修の講師等に従事している者	委託

介護支援専門員習熟研修事業	本市内で居宅介護支援事業者又は介護保険施設に所属する介護支援専門員	委託
介護支援専門員相談支援事業	本市内の地域包括支援センターに所属する主任介護支援専門員	委託
精神障害者地域生活移行支援事業専門職員研修	本市圏域で地域生活移行支援事業に携わる者(市内診療所、地域活動支援センター、その他関係職員)	委託 (府事業に参画)
認知症介護実践研修	市内の介護保健施設施設・事業者等に従事している者等	委託
地域密着型サービス認知症介護研修	指定小規模多機能型居宅介護事業者等の代表者等	委託
地域包括支援センター職員等研修事業(初任者研修)	地域包括支援センターに勤務 6 カ月以内の職員、もしくは今後勤務する予定の職員	委託
地域包括支援センター職員等研修事業(現任者研修)	地域包括支援センターに勤務 6 カ月以上の職員	委託
地域包括支援センター職員等研修事業(介護予防支援指導者研修)	市内の指定介護支援事業者の職員等ケアマネジメントについて相当の知見を有する者	委託
新予防給付ケアマネジメント研修	大阪市内の居宅介護支援事業所に勤務する介護支援専門員	直接運営

3. 地域福祉を促進・支援する組織・団体・施設への取り組み

事業名	対象者	実施方法
保健・医療・福祉ネットワーク推進員研修	保健・医療・福祉ネットワーク推進員	委託
地域ネットワーク委員研修	地域ネットワーク委員会委員	委託

4. 行政職員への取り組み

事業名	対象者	実施方法
社会福祉主事資格認定講習会	保健福祉センター職員、健康福祉局職員、こども青少年局職員	委託
保健福祉センター新任職員研修	保健福祉センター職員	直接運営
社会福祉主事資格認定通信課程	保健福祉センター職員、健康福祉局職員	全社協実施受講支援
新任福祉事務所長研修	保健福祉センター新任課長	保健医療科学院実施受講支援

新任査察指導員研修	保健福祉センター新任査察指導員	保健医療科学院実施受講支援
保育所職員研修	保育所職員（保育士・技能職員・看護師）	直接実施派遣研修
介護支援専門員養成事業	一定の要件に該当する区保健福祉センター職員で、所属が推薦する者	受講支援
精神保健福祉従事職員研修(精神保健福祉従事職員研修)	本市職員（精神保健福祉相談員、精神科医師、事務職員等）	直接（講師の雇上げ・出張）
家庭相談員の研修	家庭相談員（本市非常勤職員）	直接実施受講支援
生活保護担当実務研修	生活保護担当新任職員、現任職員	委託
生活保護担当ケースワーカー全国研修会	生活保護担当現業員	厚生労働省実施派遣
生活保護査察指導員研究協議会	生活保護担当査察指導員	厚生労働省実施派遣
適正化モデル福祉事務所実地視察及び扶養義務者等調査	生活保護担当現業員	直接実施
都道府県・指定都市・中核市指導監督職員研修	生活保護の指導・監督に当たる職員	保健医療科学院実施受講支援
児童相談所新任職員研修	児童相談所新任職員、児童家庭支援センター、情緒障害児短期治療施設、児童自立支援施設	直接実施
児童相談所職員研修	児童相談所現任職員	直接実施